

事業所における自己評価結果(公表)

討議年月日: 令和6年12月 27日

公表: 令和7年3月31日

事業所名 春日井市第一希望の家

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	11				
	2	職員の配置数は適切であるか	8	2	1	・午前・午後の担当職員が共に協力し合っている。	・時間のやりくりをしてなんとか日々の業務をこなせているが、一人一人お子さんへの支援について話し合う時間の確保が必要。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	11			・段差はなく、肢体不自由児にも優しい作りになっている。職員で工夫して行っている。	
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	10	1		・六部研修や日々の振り返り等で職員が参加している。	
	5	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	11			・療育や支援内容について意向を聞き、今後の業務改善に向けて繋げている。	
	6	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	11			・実施している。	
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			11		・第三者による外部評価については、今後の検討課題としている。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	11			・療育支援事業、講演会等研修の機会を確保している。	
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	11			・個人面談、ニーズを踏まえ、検討会を実施し、作成している。	
	10	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	11				
	11	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	11			・ガイドラインに沿って内容を検討している。個々に合わせた支援内容を設定している。	
	12	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	11			・支援計画書に沿って支援を行い、随時見直しもしている。	
	13	活動プログラムの立案をチームで行っているか	11			・ミーティングで意見交換をし、プログラムを決めている。	
	14	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	10	1		・意図して固定化しているプログラムもあるが、様々なプログラムが体験できるように工夫している。	

	15	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成しているか	11			・親子の様子を見ながら検討会を行い、計画書を作成している。	
	16	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	11			・朝のミーティングを実施している。 ・行事前にも打ち合わせや会議を実施している。	
	17	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	11			・支援において気付いた点等の共有は実施している。	・職員全員が共有できるよう、振り返りの時間等を工夫している。
	18	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	10	1		・毎日記録を残し、振り返り改善に努めている。	・支援の検証・改善について文書化できるといい。
	19	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	10	1		・面談や日々の振り返りで意見を交換し、判断している。	
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	10	1			
	21	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	11				
	22	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか					・現在は在籍していない。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか					・現在は在籍していない。
	24	保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、移行に向けた支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	11			・母親教室、療育支援事業、保育所等訪問支援事業等で連携を図っている。	
	25	小学校や特別支援学校(小学部)との間で、移行に向けた支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	11			・教育研究所の先生と情報共有と相互理解を行っている。	
	26	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	10	1		・近隣市町の児童発達支援事業所等と会議を行って情報交換を行っている。	
	27	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	5	2	4		・コロナ禍以降なかなか交流する機会が得られなかったが、今後再開する方向で検討中
	28	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	8	1	2	・自立支援協議会運営部会や市主催のコア会議に参加し、関係機関や他事業所と情報共有を行っている。	
	29	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	11			・保護者が送迎で来所した時に情報共有ができるようにしている。	
	30	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	11			・よりよい支援ができるようにペアレントトレーニング研修会に参加している。	
	31	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	11			・契約時に時間をかけて説明し、納得していただいた後に契約を結んでいる。	

保護者への説明責任等	32	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	11			・児発管が丁寧に説明し、同意を得ている。	
	33	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	11			・個別相談は随時受け付けている。電話の対応も行っている。	
	34	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	9	1	1	・母親ミーティングや交流会で母親同士の話し合いの場を提供している。	
	35	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	11			・受け入れ体制を整えて相談等をしやすくしている。	
	36	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	10	1		・保育室だよりを毎月発行している。	
	37	個人情報の取扱いに十分注意しているか	11			・鍵付きキャビネットに保管する等、取り扱いについて指導徹底している。	
	38	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	10	1		・絵カードやイラストを用いて分かりやすく伝えるようにしている。	
	39	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	11			・きぼうフェスタ、講演会を開催し、地域の方々にも参加していただいている。	
非常時等の対応	40	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	11			・マニュアルに沿って訓練を実施している。	
	41	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	11			・月1回訓練を実施している。	
	42	事前に、予防接種やてんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	11			・調査表にて確認している。	
	43	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	11			・誤食がないよう食札等の色分けをしている。	
	44	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	11			・怪我に繋がするような場合等ヒヤリハットを記入し、情報共有することで事故防止に繋がっている。	・ヒヤリハット記入後、全職員が情報を共有できるように引き続きしていきます。
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	11			・虐待防止委員会の設置及び職員研修を実施している。	
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	11			・やむを得ず行う場合は計画書に記載し、同意を得るようにしている。	